

教育研究創発国際研修における学術活動報告書

令和 3 年 4 月 14 日

氏名 胡 云潼

所属 大学経営・政策コース コース

指導教員名 両角 亜希子

1. 研究課題 コロナにおけるアメリカ大学の運営実態調査—ペンシルベニア州立大学を事例に—
2. 報告する学術活動の実施期間 令和 2 年 4 月 10 日 ~ 令和 3 年 3 月 20 日
3. 日本学術振興会特別研究員 (DC) の現在の採用状況 DC1 DC2 採用無し
4. 学術活動
 - 国外 国内
 - ①英語論文公表
 - ②研究科教員の研究プロジェクト参加
 - ③フィールドワーク
 - ④国際会議 (研究発表 運営補助 出席のみ)
 - ⑤研究会 (研究発表 運営補助 出席のみ)
 - ⑥研究指導委託
 - ⑦留学
 - ⑧国際研修
 - ⑨国際インターンシップ
 - ⑩その他 (具体的に: アメリカのペンシルベニア州立大学への事例調査: オンラインインタビューを主な手段として)

5. 学術活動実施の概要

※上記4で選択した学術活動について具体的に記載してください。括弧内の概要を必ず記載してください。

- ① 英語論文公表
(著者、発表論文名、掲載誌名等、発表年月巻号、発表年月日等、論文内容の概要)
- ② 研究科教員の研究プロジェクト参加
(プロジェクト名、代表研究者名、自身の具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、プロジェクトの概要)
- ③ フィールドワーク
(調査先機関等、国名・都市名、具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、調査先の概要)
- ④ 国際会議
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、学会・会議名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑤ 研究会
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、研究会名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑥ 研究指導委託
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究、研究テーマと受入教員、受入期間(年月日)、具体的な研究活動、研究発表内容等の概要)
- ⑦ 留学
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究科、受入期間(年月日)、具体的な履修状況、研究発表内容等の概要)
- ⑧ 国際研修
(プログラム名、派遣先機関、国・都市名、派遣期間(年月日)、プログラム概要、研究発表内容等の概要)
- ⑨ 国際インターンシップ
(プログラム名、派遣先機関、配属部署、国・都市名、派遣期間(年月日)、具体的な活動、プログラム内容等の概要)
- ⑩ その他(具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度等の概要)

学術活動区分 (①～⑩を記入)	⑩
<p>アメリカのペンシルベニア州立大学(PSU)を調査対象とし、一年間(2020年4月~2021年3月)のケーススタディに参加した。いずれも授業の一環で行われるケーススタディであるが、調査テーマは二つで、一つ目はPSUのIR組織とその機能で、二つ目はコロナ事業の中のPSUである。ケーススタディは本来PSU現地へ訪問し展開する予定であったが、コロナ等の感染状況により渡航が困難となり、オンラインインタビューを行う形で実施した。</p> <p>IR組織を対象とするケーススタディについて、個人研究で行ったのはPSUのIR組織(OPAIR)に所属するスタッフの個人背景とIR職にたどり着いた経緯である。OPAIRは計29名のIR職員から構成する組織で、全大学にわたってデータ分析及びレポート活動を展開し、コーディネートの役割を果たしている。調査期間中は、グループメンバーとの打ち合わせ(月2回)及び資料集め(PSUのホームページと職員のリンクドインを主となる)以外に、合計3回のオンラインインタビュー(2020年10月9日、10月25日と10月31日)を行った。インタビュー対象はOPAIRの職員で、毎回約2時間程度である。レポートは個人で作成し、題目は「アメリカのIR職従事者から見るIR—ペンシルベニア州立大学のIR部門OPAIRを事例として—」である。2021年3月20日に同題目をもって成果合同発表会に報告をした。レポートは大学経営・政策コースのホームページで公開する予定となる。</p> <p>コロナ事情中のPSUに関するケーススタディには、個人研究として「コロナ事情における米国州立大学の学生支援—ペンシルベニア州立大学を主な事例として—」をまとめた。調査は海外集中講義の一部として、PSUの教員及び職員たちにオンラインを講義してもらい、質疑を行い、講義後はレポートを提出した。</p>	

- (注) ① 年月日は西暦で記入してください。
 ② 英語論文発表については報告する学術活動において発表又は受理されたもの。
 ③ 上記に記載しきれない場合は、ページを追加しても差し支えありません。
 ④ 複数回の学術研究活動による報告の場合、適宜本ページを追加し、2つ目以降についても必要な内容を網羅してください。

6. 学術活動による成果

※報告する学術活動について、教育分野における国際的リーダー人材の育成とその研究成果を海外に発信することを目的とした教育研究開発国際研修の趣旨に照らし、その成果を具体的に記載してください。学術活動により得られた自身の研究課題につながる成果についてもわかるように記載してください。

※本欄に書ききれない場合、ページを追加しても差し支えありません。

今回の事例調査はアメリカの州立大学を対象とするが、目的は米国の事例を分析した上で日本の大学運営に示唆を与えることである。特に、インタビューを通じて、ペンシルベニア州立大学の教員及び職員たちと深く交流できて、日米大学の交流の面で互いの理解も深めた。

自分はPSUのIR部門OPAIRを巡りケーススタディを実施したが、アメリカのIRは専門職化されていて、教員あるいは職員の兼任できる業務ではないことが分かった。IR職は大学において、一般職員と学術研究者の間に存在すると考えられる。また、IR職員たちが活かしているスキルは民間企業職員や大学教員と共通する部分がある一方、仕事中の主动性は両者の間に置かれている。OPAIR職員のようなIR人材は、多様な学歴背景及び職歴を持っているが、それらの経験は専門知識、素質、スキル及び組織文化への理解、コミュニケーション能力などの面から現職を支えている。また、IR人材市場が形成し、人材の大学間流動が発生していると同時に、大学外部からかつて大学事務以外の仕事を従事した人も引き、IR人材の増大に寄与している。それらの知見は、日本国内のIR人材育成に示唆を与え得る。日本の研究で、IR人材養成の大学間連携を強調したものはあるが、民間から人材の引き受けを検討するものは少ない。

実際に、IRは大学の事情を調査し報告する以外に、データベースの構築及び管理など高度な専門技術を求める業務もある。特にソフトウェアの運用さらに開発には職員の経験も重要となる。それで、IR部門における役割分担の明確化及び人材の適切配置は欠くべからず、人材の養成し方も多様となることを強調したい。アメリカのように、学内職員の調達及び学外人材の引き込みを実行すると同時に、データ分析の部門で大量に民間から人材を雇うことも考えられる。今回の調査成果は、合同発表会及びウェブ公開を通じて発信し、東京大学のIR職員たちとも交流会を実施した。IRが大学の運営にとってますます重要となる現在、本調査はIR人材が不足している日本に人材育成の新たな可能性を見せた。

コロナ中のアメリカ大学という調査課題について、以下のような結論を得た。日本学生支援機構(2007)が提示した学生支援の三階層モデルにおいて、第1層の「日常的な学生支援」、第2層の「制度化された学生支援」及び第3層の「専門的な学生支援」は挙げられている。本調査で調べたPSUの学生支援体制は学修指導及び学生相談、保健管理はすべて専門性の高いスタッフで担当され、明確な専門分化が見えている。第3層まで到着した統合的な支援体制が整えていると考える。感染症の拡大という非常な時期においても、速やかな対応措置が実施され、学生の安全及び円滑な学修生活にサポートを提供している。レポートでまとめたコロナ対応な事例は日本の大学における学生支援に示唆を与えられる。

今回の調査活動は、自分の博士研究活動にインタビューの経験を蓄積した。自分は博論研究で中国の高等教育における卓越研究拠点形成を明らかにしたくて、その一環として大学の人材戦略を考察するつもりである。PSUのIR組織について、大学側の公開資料を調査した上で、現役メンバーたちにインタビューを実施した結果、個人エピソードなどから価値のある知見をもらった。人材戦略の課題について、教員にも詳しいインタビューをする必要があることがわかった。教職員の話の整理しレポートにまとめる作業も体験した。また、これからも頻繁な海外渡航が難しく、オンラインインタビューを活用するのは解決の方法となる。それに対して、非対面の交流を深くするために注意すべき事項も今回の演習を通じて実感した。例えば事前のやり取りと情報整理、インタビュー進行中の時間配分把握などは、三回のリモートインタビューを通じてスキルを向上させた。